「第89回定時株主総会招集ご通知ウエブ開示分」の訂正について

平成28年5月28日午前0時0分に開示いたしました、「第89回定時株主総会招集ご通知ウエブ開示分」に次の誤りがありましたので、修正のうえ全文を次頁以降に掲載いたします。

訂正箇所　　1ページの表題

訂正前　　第89期連結計算書類の連結注記表
第89期計算書類の個別計算書類

訂正後　　第89期連結計算書類の連結注記表
第89期計算書類の個別注記表

東京都豊島区高田2丁目17番22号
目白中野ビル1階
鉱研工業株式会社

第89期連結計算書類の連結注記表
第89期計算書類の個別注記表

東京都豊島区高田２丁目17番22号
目白中野ビル１階
鉱研工業株式会社

当社は、第89回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、2016年5月31日（火）から当社ホームページ（http://www.koken-boring.co.jp）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連　結　注　記　表

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　構造工事株式会社

② 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（ア）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

（イ）デリバティブ　時価法

（ウ）たな卸資産　主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（ア）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　10～47年

機械装置及び運搬具　２～10年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

（イ）無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ウ）リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

（ア）貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（イ）賞与引当金　従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

（ウ）工事損失引当金　受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

（エ）製品保証引当金　引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

（オ）受注損失引当金　受注契約（工事契約を含まない）の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

（カ）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止が決議されました。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（ア）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（イ）重要なヘッジ会計の処理方法

ⅰ　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ⅱ　ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ⅲ　ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ⅳ　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

（ウ）退職給付に係る会計処理の方法

ⅰ　退職給付見込額の期間帰属方式

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方式について、給付算定式基準によっております。

ⅱ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（エ）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（オ）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日　公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日　公布法律第24号）に基づき、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・ 再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 400,546 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　3,519,459 千円

(3) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対する工事損失引当金13,200千円を相殺表示しております。

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	19,500 千円
別段預金等	83,663 千円
受取手形及び売掛金	133,559 千円
建物及び構築物	219,339 千円
機械装置及び運搬具	3,042 千円
土地	1,064,513 千円
計	1,523,618 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	292,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	120,660 千円
長期借入金	109,070 千円
計	521,730 千円

(5) 受取手形割引高　70,000 千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	8,970,111	―	―	8,970,111
合計	8,970,111	―	―	8,970,111

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,834	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,733	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。
当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,023	986,023	―
(2) 受取手形及び売掛金（＊1）	1,735,664	1,735,664	―
(3) 完成工事未収入金（＊1）	593,804	593,804	―
(4) 固定化営業債権（＊1）	―	―	―
(5) 破産更生債権等（＊1）	1,283	1,283	―
資産計	3,316,776	3,316,776	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,492,323	1,492,323	―
(2) 工事未払金	88,189	88,189	―
(3) 短期借入金	618,854	618,854	―
(4) 1年内返済予定の長期借入金	218,352	218,352	―
(5) 短期リース債務	17,214	17,214	―
(6) 長期借入金	315,445	316,692	1,247
(7) 長期リース債務	37,227	37,731	504
(8) デリバティブ取引	―	―	―
負債計	2,787,605	2,789,357	1,751

（＊1）これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 固定化営業債権、及び (5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (5) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (8) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 (6) 参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

５．賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産として賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、長野県塩尻市の研修所であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,498	△ 1,442	19,055	27,546

（注）　1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　当連結会計年度増減額

減少額は、減価償却実施額であります。

3　時価の算定方法

連結決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　372円76銭

(2)　１株当たり当期純利益金額　93円72銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ　　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 商 品	先入先出法
原 材 料	移動平均法
仕掛品・未成工事支出金	個別法
貯 蔵 品	個別法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物　10～47年 機械及び装置　２～10年 但し、工事用機械については、定額法によっております。
無 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。
工 事 損 失 引 当 金	受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。
製 品 保 証 引 当 金	引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。
受 注 損 失 引 当 金	受注契約（工事契約を含まない）の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年６月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理方法

(ｱ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ｲ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ ヘッジ対象

金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

(ｳ) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。
なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(ｴ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	179,723 千円
関係会社に対する長期金銭債権	100,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	57,439 千円

(2) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・ 再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 400,546 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　3,479,553 千円

(4) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金13,200千円を相殺表示しております。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	19,500 千円
別段預金等	83,663 千円
受取手形	133,559 千円
建物	209,709 千円
構築物	9,630 千円
機械及び装置	3,042 千円
土地	1,064,513 千円
計	1,523,618 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	292,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	120,660 千円
長期借入金	109,070 千円
計	521,730 千円

(6) 受取手形割引高　70,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	138,342 千円
仕入高	245 千円
営業取引以外の取引高	5,781 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,201	195	―	3,396

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金の繰越控除、減価償却限度超過額、たな卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地再評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	科目残高
子会社	構造工事㈱	(所有) 92.65%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済	40,000	関係会社貸付金	140,000
				利息の受取	5,781	売掛金	8,337
				製品等の販売	12,853	立替金	59,479
				資金の立替	327,280	営業外支払手形	57,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引を行う際の製品等の販売価格につきましては、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 貸付は経営支援を目的として行っております。なお、貸付金の弁済方法は、平成27年3月末日以降毎年40,000千円の弁済を行い平成31年9月末日完済することとしております。

(注3) 貸付金については、回収可能額を勘案し、100,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	科目残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング㈱（日立建機㈱の子会社）	なし	資金の借入	資金の借入	362,000	短期借入金	36,000
				利息の支払	714		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております、返済条件は2ヶ月後の返済としております。なお、担保として売掛債権を差し入れております。

8. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　361円34銭

(2) １株当たり当期純利益金額　　91円60銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。